

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続了	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(1)－②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	県土整備部	建築住宅課	【～R7】 ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業 【R8～】 あおもりリビングスタイル普及促進事業	継	13,032	19,982	社会資本整備総合交付金	県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制、子育て支援及び県内経済活性化を目的に、断熱・気密性能が確保された住宅を求める県民に対し支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図る。	・委員会を開催し普及促進の検討等を実施 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・広報資料の作成、配布	・委員会を設置及び運営し普及促進の検討等を実施 ・高気密高断熱住宅の動画を作成 ・広報資料の作成、配布
(1)－②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	脱炭素で叶える快適なくらしアクセラレーション事業	継	(9月補正) 39,694	129,824	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、国の交付金を活用して太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助することにより、県民の住宅への導入等を促進する。	県の直接交付により11月から事業を開始し、48件の補助を行い、太陽光発電設備311kwの導入実績があった。	引き続き、太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助することにより、県民の住宅への導入等を促進する。令和8年度からは、市町村を経由した間接補助に移行する。
(1)－④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	経済産業部	経済産業政策課	青森県特別保証融資制度貸付金	継	1,889,000	1,960,000	－	「青森新時代」への架け橋資金において、GXを推進する取組(カーボンニュートラルの実現に資する設備導入、研究開発・事業展開等により付加価値の創出を図るもの、再生可能エネルギー発電設備の導入に係る事業、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組)に対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 GX部分は1事業者あたり融資限度額2.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図った。 【融資承諾実績】 ・法令等の認定を受けた事業 15件 135,590千円 ・GXを推進する取組 7件 155,580千円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。
(1)－④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	脱炭素で支える経営改善アクセラレーション事業	終了	8,392		－	本県企業が脱炭素経営に取り組むに当たって、次の2点が主な課題となっている。 ・脱炭素経営の専門知識を有する人材の確保 ・新規設備投資を行う資金確保 これらの課題解決には、普段から顔の見える関係にある地域企業・団体(支援機関)が能動的に働きかける「ブッシュ型アプローチ」が有用であることから、新たに、「あおもり脱炭素コンソーシアム(仮称)」を設立し、県内企業の脱炭素経営を支援する。 ※環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」採択事業	①あおもり脱炭素スクールの実施 4回の講座により、脱炭素経営に関する基礎知識の修得、温室効果ガスの排出量測定、脱炭素化計画の策定までを伴走支援した(参加企業は5社)。 ②脱炭素経営推進プログラム 環境省やポストンコンサルティンググループの支援を受けながら、「採用に好影響をもたらす企業価値向上セミナー・ワークショップ」を2回開催。 ③中小企業のためのESG金融・脱炭素経営セミナーを1回開催。 ※コンソーシアム設立は見送り	
(1)－④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	地域を支えるカーボンニュートラル中核人材育成事業	新		1,875		2050年カーボンニュートラルに向けて県内企業・地域金融機関等におけるコーディネート人材や、専門人材を育成するため、県内企業・金融機関を対象としたセミナーを開催し、ESG金融や脱炭素経営に関する最新動向などについて、情報提供を行うとともに、県内企業・金融機関同士の交流機会を創出する。		○ESG金融・脱炭素経営セミナーの開催(1会場・青森市内)、金融機関担当者に対するアンケート調査の実施
(1)－④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	経済産業部	地域企業支援課	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	継	155,616	168,804	地域未来交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	GX青森の推進を大きなビジネスチャンスとして捉え、県内中小企業においてもGX関連産業への参入や脱炭素化の取組を通じて経営基盤の強化に取り組み、企業価値・競争力の向上を図る。	1 GXに向けた意識啓発 →経営者層向けセミナー等を開催(2回開催、延べ54名参加) 2 GX経営戦略の策定、導入支援 (1)GX推進アドバイザー派遣 →GXに向けた経営戦略の策定等に関する助言を行うアドバイザーを設置・派遣(25者に派遣) (2)脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助 →脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備の導入経費の一部を補助【補助率:2分の1、補助上限:5,000千円】(交付件数:12件、交付金額:34,266千円) 3 グリーン成長戦略関連産業参入支援 (1)グリーン成長戦略関連産業参入に向けた理解促進 →グリーン成長戦略関連産業への参入に関する研修会を開催(1回開催、29名参加) (2)GX革新的技術等創出事業費補助 →GXの実現につながる新製品・新技術の開発経費の一部を補助【補助率2分の1、補助上限10,000千円】(交付件数:2件、交付金額:19,828千円)	1 GX関連産業参入支援 (1)GX関連産業参入に向けたマッチング機会の創出 ・GX関連産業参入に向けた経営面・技術面から助言を行う「GX推進アドバイザー」を設置 ・企業及び大学・研究機関等有するニーズ・シーズをつなぐ「GXビジネスネットワーク」を形成 ・GX関連産業参入に関する研修会及び分野別研究会を開催 (2)GXの実現につながる新製品・新技術の開発経費の一部を補助(補助率:1/2、補助上限額:10,000千円又は20,000千円) 2 脱炭素経営の推進支援 (1)脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備の導入経費の一部を補助(補助率:1/2、補助上限額:5,000千円) (2)事業用太陽光発電設備及び蓄電池の導入経費の一部を補助 ・太陽光発電設備(補助額:50千円/㎓、補助上限額:5,000千円) ・蓄電池(補助率:1/3、補助上限額:5,300千円) (3)県内中小企業の経営者層を対象とした脱炭素経営の実践的スキルを提供する脱炭素スクール及び脱炭素経営を踏まえた採用力向上のノウハウを習得するためのワークショップを開催
(1)－⑤	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	農林水産部	農産園芸課	あおもり冬の農業収益力向上対策事業	継	2,271	2,271	－	冬の農業の収益力向上に向け、「冬春いちご」の有望品種の導入・普及や、新たに冬の農業の経営に取り組む動きを誘発する啓発活動を行う。	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート技術を活用した省力化が図られるハウス設備の展示・PR	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート技術を活用した省力化が図られるハウス設備の展示・PR
(1)－⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	県土整備部	港湾空港課	八戸港カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	継	0	0		八戸港の脱炭素化に向けた、実施主体、実施期間、実施内容を明確にし、港湾管理者や立地企業の取組による排出量削減目標を定める。	協議会を開催し、施設ごとの排出量の進捗状況を共有した。	協議会を開催し、施設ごとの排出量の進捗状況を共有する。

計画体系 系別	取組方針	部門区分 等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続 終了	R7当初 予算額	R8当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(1)－ ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	県土整備部	港湾空港課	青森港カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	継	0	0		青森港の脱炭素化推進に向けた基本方針を設定し、構想を取りまとめる。	検討会及び勉強会を実施し、事業者や関係者の意識醸成や情報共有を行った。	引き続き検討会等を実施し、意識醸成等の取組みを進める。
(1)－ ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	港湾空港課	空港脱炭素化推進計画策定事業	継	R6 予算繰越 (18,000)	0	空港整備費	青森空港の脱炭素化に向けて、青森空港の特性やCO2排出量などの基礎情報を把握し、脱炭素化推進に向けた取組、実施時期及び実施主体、ロードマップについて検討を行い、「青森空港脱炭素化推進計画」を作成する。	引き続き協力議会を開催し、関係者の合意形成を図り、青森空港脱炭素化推進計画(案)を立案した。	青森空港脱炭素化推進計画認定に向け申請中。認定後、青森県HP掲載予定。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	財務部	財産管理課	八戸合同庁舎整備事業	継	1,345,989	5,260,425		合同庁舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を整備の要求水準としている。	要求水準であるZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を達成するための設計及び施工を行う。	要求水準であるZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を達成するための整備を行う。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	1.産業部門	財務部	財産管理課	県有施設等太陽光発電導入推進事業	新	160,000	R7 予算繰越 (160,000)		県有遊休不動産の利活用の観点から、未利用地での太陽光発電により、県本庁舎で使用する電力に環境価値を付与するモデル事業。	・プロポーザルによるオフサイトPPA業務の事業者の選定を実施した。	・R9から20年間の発電所の運用及び電力契約に向け、R8年度にPPA事業者による発電所設置工事を竣工させる。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	財務部	財産管理課	旧ラ・プラス青い森利活用事業	継	481,152	2,016,816		旧ラ・プラス青い森を活用した新合同庁舎の整備にあたり、高効率空調及び制御機能付きLED照明器具の導入により、一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から30%又は40%以上の削減を図る。	本事業の改修工事	本事業の改修工事
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	運営部管理課	県立中央病院施設関係改修事業	継	181,000	236,500		照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。	空調設備(手術室・救命棟等)の更新を実施した。	引続き、空調設備(手術室・救命棟等)の更新を実施する。LED照明器具への更新。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	運営部青森県立つくしが丘病院運営室	青森県立つくしが丘病院空調設備更新等 基本計画策定業務	新	1,496	13,812		老朽化した空調設備の更新を実施する。	基本計画を策定した。	実施設計業務を委託する。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	むつ養護学校校舎増築事業費本年度支出額	終了	180,907		公立学校施設整備費負担金	校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行った。(継続費2/2年目)	
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	七戸養護学校校舎増築事業費本年度支出額	継	1,310,284	341,274	公立学校施設整備費負担金	校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行った。(継続費2/3年目)	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行う。(継続費3/3年目)
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	調査設計(高等学校)	継	299,556	308,315		校舎や寄宿舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Ready(ZEH-M Oriented)の基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready(ZEH-M Oriented)化を達成するための設計を行った。(設計2/2年目)	要求水準であるZEB Ready(ZEH-M Oriented)化を達成するための設計を行う。(設計1/2年目)
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	下北地区統合校校舎(管理・教室棟)建築事業費本年度支出額	終了	2,625,907			校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Orientedの基準を満たす計画としている。	入札不調により事業中止	
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	五所川原農林高等学校寄宿舎建築事業本年度支出額	新	514,305	130,008	産業教育施設整備交付金(R8はなし)	寄宿舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEH-M Orientedの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEH-M Oriented化を達成するための工事を行った。(継続費1/2年目)	要求水準であるZEH-M Oriented化を達成するための工事を行う。(継続費2/2年目)

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続了	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(1)－⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	大規模改修(高等学校)	新	17,222	194,897		2021年から水銀灯の製造・輸出入が全面的に禁止となり、蛍光灯についても、2027年末までに製造・輸出入が全面的に禁止されることが決定したところ。 教育活動において必要不可欠な照明器具の安定供給のためにLED化をより一層推進することとし、まずは水銀灯を使用した照明器具のLED化改修を計画的に実施し、消費電力の削減を図るもの。	水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図った。	水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図る。
(1)－⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	学校施設課	大規模改修(特別支援学校)	新	2,170	3,447		2021年から水銀灯の製造・輸出入が全面的に禁止となり、蛍光灯についても、2027年末までに製造・輸出入が全面的に禁止されることが決定したところ。 教育活動において必要不可欠な照明器具の安定供給のためにLED化をより一層推進することとし、まずは水銀灯を使用した照明器具のLED化改修を計画的に実施し、消費電力の削減を図るもの。	水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図った。	水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図る。
(1)－⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	生涯学習課	図書館施設設備改修工事費	終了	4,658			水銀灯の製造停止により、球切れ部分の照度が確保できなくなっている。館内には、LED照明と蛍光灯が混在しており、蛍光灯も今後製造停止になることから、館内外の照明を全てLED化にする必要がある。改修工事にあたり、閲覧室の照度を確保する照明設計が必要となることから、令和7年度に現地調査及び設計業務委託を実施した。令和9年度改修工事予定。	LED照明改修工事に係る現地調査及び設計業務委託を実施した。	
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	継	30,504	32,284		弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助した。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道軌道安全輸送設備等整備支援事業費補助	新		318 (9月補正計上見込)		弘南鉄道(株)が行う大鰐線の安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の整備に関する国庫補助対象の事業のうち、補助対象であるが国庫配分がない事業で沿線市町が弘南鉄道に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)		弘南鉄道(株)が行う大鰐線の安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の整備に関する国庫補助対象の事業のうち、補助対象であるが国庫配分がない事業で沿線市町が弘南鉄道に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	継	46,579	48,301		弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して補助した額(弘南鉄道弘南線に関する鉄道軌道安全輸送設備等の整備費)に対して県が補助した。(市町村への間接補助)	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援特別対策事業費補助	新		15,026	重点支援交付金	「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市村が弘南鉄道(株)に補助した額(弘南鉄道(株)が行う弘南鉄道弘南線の鉄道施設等の修繕に係る人件費)に対して県が補助する。(市町村への間接補助)		「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市村が弘南鉄道(株)に補助した額(弘南鉄道(株)が行う弘南鉄道弘南線の鉄道施設等の修繕に係る人件費)に対して県が補助する。(市町村への間接補助)
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	地域連携による交通ネットワーク確保・維持事業	継	27,483	34,297	新しい地方経済・生活環境創生交付金	広域的な地域公共交通を維持するための取組を実施するとともに、地域連携事務所が市町村等を伴走支援することで、地域ごとのニーズに応じた移動の足の確保に取り組む。	・広域路線バスの再編協議 2路線ほか ・Aomori Mobility Share実証運行 1地域 ・MaaS実装に向けた取組 2地域 ・地域交通アドバイザー派遣 4市町村14回	・広域路線バスの再編協議 2路線ほか ・Aomori Mobility Share実証運行 1地域 ・MaaS実装に向けた取組 2地域 ・地域交通アドバイザー派遣
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業	終了	76,622		新しい地方経済・生活環境創生交付金	いつでもどこでも誰でも、スマホさえあれば県内の行きたい場所までの公共交通が迷わず見つかる社会の実現に向け、モビリティデータの全県整備、オープンデータ化、及び利活用等に取り組む。	データ整備団体数:4事業者、21市町村 初任者講習1回 更新実習1回	
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	運輸事業振興助成費補助	継	241,520	233,750		バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制するため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要する経費を補助する。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	地域間幹線系統確保維持費補助	継	175,806	204,063		公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:33系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:32系統

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続了	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	生活交通バス緊急整備事業費補助	継	29,850	32,864		路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため、低床車両購入費に係る減価償却費等に要する経費を補助する。	補助金交付先:3バス事業者 補助対象車両台数:18台(うち新規購入4台)	補助金交付先:3バス事業者 補助対象車両台数:22台(うち新規購入4台)
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道在来線活性化事業	継	3,000	2,000		沿線の活性化に向けた取組を推進するため、実態調査や利用促進取組等に要する経費を補助する。	沿線の活性化に向けた取組について、沿線自治体等負担分の1/2(協議会等の構成員に隣接県の市町村が含まれ、県を跨ぐ路線で当該隣接県と協調補助する取組は1/3)を補助した。	沿線の活性化に向けた取組について、沿線自治体等負担分の1/2(協議会等の構成員に隣接県の市町村が含まれ、県を跨ぐ路線で当該隣接県と協調補助する取組は1/3)を補助する。
(1)－⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	交通戦略課	鉄道施設管理費	継	6,956,147	6,978,408	特別会計各種補助金活用	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図った。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。
(1)－⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	道路課	道路交通安全施設整備費	継	20,000	32,948	国土強靱化対策	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=11基	道路照明灯LED化 N=155基
(1)－⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	都市計画課	街路事業	継	2,523,874	3,087,954	社会資本整備総合交付金ほか	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和を図る。	6路線7工区で事業を実施。	6路線7工区で事業を実施予定。
(1)－⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	都市計画課	街路施設省エネ事業	継	15,822	15,822		青森市中心市街地における街路照明灯のLED化を推進し、CO2排出量の削減、電気料金の削減、節電対策を図る。	街路照明灯22灯のLED化工事を実施。	街路照明灯24灯のLED化工事を実施予定。
(1)－⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	警察本部	交通規制課	交通安全施設整備事業	継	573,984	454,248	都道府県警察施設費補助金(交通安全施設)	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。	国庫補助事業 車両用灯器 20式、歩行者用灯器 5式 県単独事業 車両用灯器296灯、矢印・単灯器4灯、歩行者用灯器563灯 老朽化対策事業 車両用灯器360灯、矢印・単灯器20灯、歩行者用灯器80灯	国庫補助事業 車両用灯器 20式、歩行者用灯器 5式 県単独事業 車両用灯器113灯、歩行者用灯器374灯 老朽化対策事業 車両用灯器360灯、歩行者用灯器80灯
(1)－⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	警察本部	施設装備課	警察施設・設備改修事業費(※うち警察施設LED化工事)	新		9,075	脱炭素化推進事業債	政府目標である2030年までの5か年計画により、警察施設の照明器具のLED化を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。		令和9年度の工事实施分に係る設計を業務委託により実施する。
(2)－①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	継	5,789	5,822		再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。 また、会員を対象としたフォーラム等を実施することにより、会員同士の交流や情報交換を進め、産学官金のネットワークづくりによる地域の再生可能エネルギーのビジネス創出につなげていく。
(2)－①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業	継	78,782	45,295	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	洋上風力発電産業の誘致・集積や水素等の拠点化などに向けて、企業へのアプローチ活動を行うとともに、県内各地域で今後取り組むプロジェクトの方向性を取りまとめる。	GX青森の推進に向け、基地港湾である青森港及びO&M港としての役割が期待される津軽港を拠点とした洋上風力関連産業、カーボン・ニュートラルポートを目指す八戸港における水素・アンモニア関連産業など、地域の特性や優位性を生かし、将来の成長可能性等を見据え、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を展開する戦略的なアプローチ活動を行う。	地域エネルギーの利活用による「しごとづくり」に向け、洋上風力発電を始めとしたエネルギー関連産業へのアプローチ活動を実施するとともに、県内高等教育機関と連携し、人材育成に取り組む。
(2)－①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業	継	13,633	11,439	デジタル田園都市国家構想交付金	共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデル構築及び設備導入支援とともに、担い手となる人材の育成を行う。	高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。	高校生等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。
(2)－①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	県土整備部	都市計画課	新青森県総合運動公園管理費(自己託送費)	継	10,070	10,050		県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO2の削減及びエネルギーコストの削減を図る。	CO2の及びエネルギーコストの削減のため、自己託送事業で、川内ダム及び下湯ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費した。	引き続き、自己託送事業を実施する。

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続了	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	森林整備地域活動支援事業	継	593	598	森林整備地域活動支援交付金	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する。	・集約化に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化における情報の収集や現地調査、合意形成などの活動や所有者の探索にかかる費用・経費等を支援	・集約化に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化における情報の収集や現地調査、合意形成などの活動や所有者の探索にかかる費用・経費等を支援
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	再造林推進種苗生産管理事業	継	2,153	2,585	県債	造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を促すため、必要な保育作業を実施する。	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、剪定、薬剤散布など》
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	一般造林事業	継	964,993	709,004	森林環境保全整備事業費補助金	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路網整備等を支援する。	・森林整備実施面積 A=2,450.1ha	・森林整備実施計画面積 A=1,858ha
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	森林CO2吸収力強化対策事業費(再造林)	継	163,461	173,663		意欲ある林業事業体の持続的な森林経営を後押しするため、低コスト再造林や集約化の取組に対して支援する。	・再造林実施面積 A=143.8ha	・再造林実施計画面積 A=161ha
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	森林CO2吸収力強化対策事業費(林業ベンチャー	終了	6,314			林業ベンチャーの育成と企業等による森林経営を支援し、再造林の推進に係る取組をサポートする。	・林業ベンチャーや森林経営を行う企業等の活動報告・意見交換会の開催 ・林業ベンチャースタートアップ支援 ・企業が所有する森林現況調査の支援 ・企業が所有する伐採跡地での植樹・育林活動モデルの実証	
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	漁港漁場整備課	水産環境整備事業	継	2,202,000	2,585,800	水産基盤整備事業費補助	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るために魚礁や増殖場(藻場、育成場)を整備する事業	4地区において、藻場の整備を実施予定。	4地区において、藻場の整備を実施予定。
(3)－①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	企業と取り組む「新しい再造林」推進事業	新		21,305		経営の継続が困難な森林を意欲ある企業に集約し、スケールメリットとデジタルデータを活用した、各企業の実態に合った形で効率的な森林経営を行う「新しい再造林」を推進する。		・企業による森林の取得・経営に必要な情報の整備 ・再造林の推進に向けたモデルの実証 ・再造林の推進に向けた経営人材の育成
(3)－②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	青森県産材地産地消推進事業	終了	2,584		地域住宅社会資本整備総合交付金	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各種情報発信を行うほか、木育と併せ、対面及び非接触での県産材及び県産材住宅のPRを実施する。	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・動画やオンラインを活用した県産材及び県産材住宅のPR ・県内イベントへの出展による木育の普及や県産材及び県産材住宅のPR	
(3)－②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林政課	「A-wood」需要拡大総合対策事業	継	45,527	48,111	地域住宅社会資本整備総合交付金	外国産材や他県産材が主体となっている県内の建築用木材を県産材に切り替えてもらうことで、木材の地産地消を推進するため、建築物の施工者への補助や公共施設での県産材利用を促進する取組を実施する。また、情報誌の作成やSNS等による各種情報発信を行う。	・県産材を使った建築物の施工者への補助:5万円／㎡(補助実績:51社、120棟) ・「A-wood」事業者登録制度の創設 ・庁内県産材利用推進会議の開催、「A-wood」利用宣言の実施 ・LVLなど県産材を活用した公共施設見学会の開催:2回	・「A-wood」事業者に対する県産材を使った建築物への補助:5万円／㎡ ・庁内県産材利用推進会議の開催 ・県産材を活用した公共施設見学会の開催 ・情報誌の作成や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・県内イベントへの出展による県産材及び県産材住宅のPR
(4)－①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	食ブランド・流通推進課	学校給食あおもり産品供給・利用拡大事業	継	1,149	1,149		学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRに取り組む。	学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材を利用した調理講習会1回	学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材を利用した調理講習会1回
(4)－①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	環境教育推進事業	継	5,111	2,135		・青森県地球温暖化防止活動推進員(あおもりアースレンジャー)と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、アースレンジャーと地域のNPOとの協働による環境出前講座を、44校で92回開催した。受講者は2,211名であった。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、アースレンジャーと地域のNPOとの協働による環境出前講座を実施する。
(4)－②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	ごみゼロあおもり普及啓発事業	継	8,489	2,036	環境保全基金	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。	・もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進した。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催した。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議を開催した。 ・3R普及啓発を呼び掛ける動画を作成した。	・もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進する。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象とした廃棄物適正処理・リサイクル推進研修会を県内6地域で開催する。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議を開催する。
(4)－②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	青森県地球温暖化防止活動推進費	継	10,156	10,096	環境保全基金	「青森県地球温暖化対策推進計画」で定めた削減目標達成に向けた普及啓発の取組等を推進する。	青森県地球温暖化防止活動推進センターとの連携による地球温暖化防止に向けた普及啓発を実施した。 ・県民向け普及啓発イベントの開催(あおもり環境フェアへの出展) ・第13期青森県地球温暖化防止活動推進員の募集及び活動支援 ・地球温暖化対策啓発ツール制作(再配達削減に向けた動画の作成) 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。(R8.3書面開催)	青森県地球温暖化防止活動推進センターとの連携による地球温暖化防止に向けた普及啓発の実施 ・県民向け普及啓発イベントの開催 ・青森県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化対策啓発ツール制作 「気候変動適応推進ネットワーク会議」の開催

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続了	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(4)－②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	交通・地域社会部	地域生活文化課	消費者行政推進事業費(うち「エシカル消費の認知度向上に向けた普及啓発」)	継	13,582	13,226	環境保全基金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エシカル消費」の認知度向上のため、普及啓発品の作成・配布による普及啓発を実施する。	1 商業施設等の場を活用した普及啓発 ①売り場用啓発ポップの作成配布(配布店舗:154店舗) ②牛乳パック広告(実施期間:令和7年10月、11月及び令和8年1月、2月) 2 啓発品の作成及び県主催イベント等での配布による普及啓発(手ぬぐい:3,000本、エコバッグ:2,000個、パンフレット:5,000冊、啓発品配付用封筒:2,000枚) 3 シネアド等の広報媒体を活用した普及啓発(実施期間:令和7年7月～10月、総CM回数:14,044回)	1 SNS広告を活用した普及啓発 2 配送トラックの車体広告を活用した普及啓発 3 コンペ方式(企画提案)による手法募集
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	4.運輸部門	財務部	税務課	公用自動車更新	新		7,166		県税事務所で使用する公用車のうち、経年劣化による不具合等が多い車両を優先し、購入後20年を超える前に計画的に更新する。		第6期地球にやさしい行動プランに準じる電動車(ハイブリッド車)を3台購入予定。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	継	184	186		市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。	・市町村及び一部事務組合が設置している一般廃棄物処理施設17件に対し立入検査を実施した。	・市町村及び一部事務組合が設置している一般廃棄物処理施設20件に対し立入検査を実施する。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	リサイクル製品認定推進事業	継	502	540		資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行った。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図った。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行う。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図る。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	自動車リサイクル法推進事業	継	833	775	使用料及び手数料	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行った。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	海岸漂着物等地域対策推進事業	継	113,162	113,710	地球環境保全対策費補助金	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行った。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行った。 ・漂着ごみ組成調査を行った。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。 ・漂着ごみ組成調査を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	農林水産部	農産園芸課	あおもり型稲わら有効利用促進事業費	継	1,413	1,413		稲わらの焼却防止及び有効利用促進に向け、関係機関と連携した啓発活動のほか、畜産飼料として高品質な稲わら収集の取組拡大を図るため、稲わら収集技術の普及やマッチング支援を行う。	・関係機関・団体と連携し、巡回指導やラジオ広報等による稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動を実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証を行うとともに、普及のための研修会を開催	・関係機関・団体と連携し、巡回指導やラジオ広報等による稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動の実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議の開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証及び研修会等における実証結果についての情報提供
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	青森県循環型社会形成推進事業	継	1,020	536		令和3年3月に策定された「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理及び「第5次青森県循環型社会形成推進計画」の策定に向けた計画案の審議を行った。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第5次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	資源循環推進課	地域資源循環システム創出事業	新	10,394	10,366		循環資源の活用促進及び地域課題の解決に向けて、循環資源の活用に必要な情報を集約・周知するとともに、市町村等に必要な支援を行い、循環資源の発生から活用までのサイクルを構築する。	・講習会等で「事業者のための3R推進マニュアル」を配布した。 ・食品廃棄物及びホタテ養殖残渣の循環利用システムを構築するため、市町村等に対してシステム構築による効果検証や実施試験の実施支援などを行った。	・講習会等で「事業者のための3R推進マニュアル」を配布する。 ・食品廃棄物及びホタテ養殖残渣の循環利用システムを構築するため、市町村等に対してシステム構築による効果検証や実施試験の実施支援などを行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	農産園芸課	環境保全型農業直接支払交付金事業	継	67,362	76,139	・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・日本型直接支払推進交付金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、国と県、市町村が共同で支援する環境保全型農業直接支援対策を実施する。	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対する支援のほか、取組の普及拡大を図るための推進活動を支援	・地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対する支援のほか、取組の普及拡大を図るための推進活動を支援

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等	担当課	事業名(細事業名)	新継続	R7当初予算額	R8当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R7年度の取組状況	R8年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	農産園芸課	有機農業等推進事業費補助	継	5,815	3,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	有機農業の生産から消費まで一貫して推進するモデル的先進地区の創出に向け、市町村等が主体となって実施する取組を支援する。	・事業実施主体において、協議会による検討会・研修会の開催、有機農業に係る栽培技術の実証など、有機農業の取組を推進するための活動を支援	・事業実施主体において、協議会による検討会の開催、有機JAS認証取得のためのセミナー等の開催、栽培技術の実証とマニュアル策定、商業施設における販売価格及び消費料の動向調査など、有機農業の取組を推進するための活動を支援
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	農産園芸課	有機農業転換推進事業費補助	継	3,000	3,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	国際水準の有機農業に新たに取り組もうとする農業者を支援する。	・事業実施主体において、新たな有機農業への転換等を支援	・事業実施主体において、新たな有機農業への転換等を支援
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部(産業技術センター)	農林総合研究所	持続性と生産性を両立させる土地利用型作物の栽培管理技術に関する試験・研究開発	継	5,139	5,139		水稲と大豆の有機栽培におけるスマート農機や耕種的技術を活用した化学農業に依存しない雑草防除技術を確立する。	水稲：深水管理の除草効果は草種で異なり、ノビエ、ホタルイで高く、コナギで劣った。有機物散布(米ぬか)による抑草技術は150～200kg/10aで効果が大きかった。機械除草体系では、3回除草の場合、生育初期の深水管理なしで高収量であった。大豆：リビングマルチ、中耕培土は、水稲連作跡地の雑草少発条件で実用的な効果が得られた。晩播狭畦の播種晩限は7月中旬で播種量栽植密度は30～50本/㎡で抑草・収量に差が無かった。晩播狭畦＋機械除草では、播種から早い時期(11日後)に1回目の機械除草をしないと、雑草が残りやすく、手取り除草時間の増加につながることが明らかとなった。	水稲の有機栽培における水管理や機械除草、有機物投入技術、大豆の有機栽培における栽植方法、機械除草による雑草防除技術を所内圃場で検討
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	5.吸収源対策	農林水産部(産業技術センター)	農林総合研究所	農地土壤炭素貯蓄等基礎調査事業	継	962	1,038	国庫委託	土壤炭素の吸収・放出コントロールによって温室効果ガスの排出削減に貢献できる可能性があることから、国からの委託により青森県内の農地・草地の定点の耕作者の肥培管理と土壌調査による土壤炭素量の変動を調査を実施している。	県内23地点の農地・草地の定点について土壤炭素調査を行い、土壤の全炭素および全窒素含有率、仮比重を測定と土壤炭素調査を実施した定点の耕作者に肥培管理などのアンケート調査を実施。また、所内設置の有機物連用7圃場の土壤炭素量の変化を把握。	県内19地点の農地・草地の定点について土壤炭素調査を行い、土壤の全炭素および全窒素含有率、仮比重を測定と土壤炭素調査を実施した定点の耕作者に肥培管理などのアンケート調査を実施。また、所内設置の有機物連用7圃場の土壤炭素量の変化を把握。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	環境エネルギー部	資源循環推進課	特定フロン処理対策事業費	継	201	195	使用料及び手数料	フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。	・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行った。 ・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行った。	・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 ・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	脱炭素でつながる地域づくりアクセラレーション事業	終了	10,549			市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおもり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。	・「あおもり地域脱炭素支援チーム」による伴走支援 ・県内市町村との共催による職員向けセミナーの開催(平川市・横浜町・むつ市、各3回) ・「地域脱炭素実現に向けたトップセミナー」の開催(青森市 1回)	
	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	地域を支えるカーボンニュートラル中核人材育成事業	新		3,122		市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおもり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。		・「あおもり地域脱炭素支援チーム」による伴走支援を随時実施
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	エネルギー・脱炭素政策課	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業	継	3,635	3,635		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び県内における温室効果ガス排出量についての実態調査を実施する。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地球温暖化対策に係る県の取組や2022年度の温室効果ガス排出状況、共生条例の施行や県基準の策定について報告し、委員から意見聴取を行った。(R7. 8)	・「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素推進や温暖化対策に係る協議・意見聴取を行う。 ・「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	環境政策課	自然・地域と再生可能エネルギーとの共生推進事業	継	22,710	9,083	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	共生制度の円滑な導入及び適切な運用を図るため、県民・事業者・市町村に対して、共生制度に関する情報発信や普及啓発を行うほか、市町村に対して、制度導入初期において適切な制度運用を確保していく上で必要となる支援を行う。	(1)県民に向けた制度周知・普及啓発 ①「自然・地域と再生可能エネルギーとの共生シンポジウム」の開催 ②県民参加型地域別ワークショップの開催 等 (2)事業者に対する制度説明会の開催 (3)ゾーニング情報のDX化 (4)市町村に対する合意形成支援 ①市町村協議会等運営スタートアップ支援 ②共生区域の事業認定に伴う専門家意見聴取に対する支援 ③市町村向け説明会の開催 (5)事業等認定審査	(1)県民に向けた制度周知・普及啓発 ①県民向け制度周知チラシの作成及び配布 ②県媒体・部SNS等による情報発信 (2)事業者に対する制度説明会の開催 (3)ゾーニング情報のDX化 (4)市町村に対する合意形成支援 ①市町村協議会等運営スタートアップ支援 ②市町村向け研修会の開催